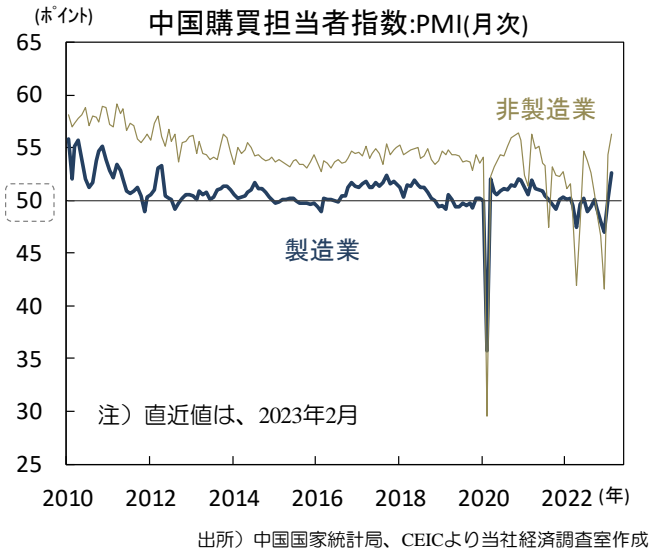


市場は米利上げ軌道上昇を警戒、来週に米FOMCを控え米消費者物価に注目

● 中国PMIは家計のサービス消費の回復を示唆

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 先週はリスク選好型の相場展開

先週は米欧で主要株価指数が下落し、米長期金利も低下。為替市場では米ドルが主要通貨に対して上昇しました。焦点は米政策金利の軌道。先週7日のパウエル米FRB議長の米上院での議会証言が相場を動かしました。同議長は利上げ速度の加速や利上げの到達点が上方修正される可能性を示唆。最新の経済指標は予想より強いと指摘しました。金利先物(OIS)市場の織り込む米利上げの到達点は、前週3日の5.437%から先週7日に5.627%へと上昇。市場は米利上げ軌道の上振れを警戒しています。

予想外に強い米景気が大幅な利上げを招き、景気を下押しするリスクを意識する市場。中国景気の動向にも注目が集まります。先週5日公表の今年の成長率目標は+5%前後と、昨年の落ち込みからの反動を考えると控え目です。当局に大規模な景気刺激策を導入する気はなく、自律的な家計消費の回復が景気のけん引役となる見込み。過去数十年例のない異例な回復局面が見込まれます。

■ 米消費者物価やECB理事会等に注目

来週に米FOMCを控えてFRB高官が発言自粛期間に入中、14日の米消費者物価(2月)が今週の焦点。コア物価は前月比+0.4%(1月+0.4%)と高止まる見込み。予想外の結果の場合、米経済紙(WSJ)等による利上げ幅に関わる観測報道の有無も注目されます。16日のECB理事会は0.5%ptの利上げの見込み。次回5月会合でも同利上げ幅を保つことを示唆するかが焦点です。中国は15日に1-2月の主要景気指標を公表予定。2月の非製造業PMIは急回復しており、小売売上高の加速が予想されます。(入村)

3/13 月

- (日) マスク着用が個人の判断に
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

3/14 火

- ★ (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月:+6.4%、2月:(予)+6.0%
除く食品・エネルギー
1月:+5.6%、2月:(予)+5.5%
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)

3/15 水

- ★ (日) 春闘集中回答日
- ★ (日) 金融政策決定会合議事要旨(1月17-18日分)
- ★ (米) 2月 小売売上高(前月比)
1月:+3.0%、2月:(予)▲0.3%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月:▲5.8、3月:(予)▲7.9
- ★ (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月:+1.3%、1-2月:(予)+2.6%
- ★ (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月:▲1.8%、1-2月:(予)+3.4%
- ★ (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初率、前年比)
12月:+5.1%、1-2月:(予)+4.0%

3/16 木

- (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月:▲24.3、3月:(予)▲14.5
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月4日終了週:21.1万件
3月11日終了週:(予)20.5万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:3.00%→(予)3.50%
預金ファンディリティ金利:2.50%→(予)3.00%
限界貸付金利:3.25%→(予)3.75%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

3/17 金

- (米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:0.0%、2月:(予)+0.4%
- (米) 2月 景気先行指数(前月比)
1月:▲0.3%、2月:(予)▲0.2%
- (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月:67.0、3月:(予)67.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	3月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,143.97	216.50	0.78
	TOPIX		2,031.58	12.06	0.60
米国	NYダウ(米ドル)		31,909.64	-1,481.34	▲4.44
	S&P500		3,861.59	-184.05	▲4.55
	ナスダック総合指数		11,138.89	-550.12	▲4.71
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		453.76	-10.50	▲2.26
ドイツ	DAX®指数		15,427.97	-150.42	▲0.97
英国	FTSE100指数		7,748.35	-198.76	▲2.50
中国	上海総合指数		3,230.08	-98.32	▲2.95
先進国	MSCI WORLD		2,657.41	-100.56	▲3.65
新興国	MSCI EM		955.28	-32.75	▲3.31
リート		(単位:ポイント)	3月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		238.11	-15.08	▲5.96
日本	東証REIT指数		1,821.29	-3.86	▲0.21
10年国債利回り		(単位:%)	3月10日	騰落幅	
日本			0.396	-0.107	
米国			3.705	-0.253	
ドイツ			2.498	-0.216	
フランス			3.014	-0.191	
イタリア			4.324	-0.214	
スペイン			3.546	-0.195	
英国			3.633	-0.223	
カナダ			3.000	-0.342	
オーストラリア			3.630	-0.267	
為替(対円)		(単位:円)	3月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			134.98	-0.88	▲0.65
ユーロ			143.66	-0.79	▲0.55
英ポンド			162.35	-1.23	▲0.75
カナダドル			97.59	-2.33	▲2.33
オーストラリアドル			88.78	-3.17	▲3.45
ニュージーランドドル			82.84	-1.69	▲2.00
中国人民幣元			19.534	-0.127	▲0.65
シンガポールドル			100.030	-0.997	▲0.99
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8734	-0.0143	▲1.61
インドルピー			1.6467	-0.0154	▲0.93
トルコリラ			7.119	-0.096	▲1.33
ロシアルーブル			1.7713	-0.0070	▲0.39
南アフリカランド			7.369	-0.112	▲1.49
メキシコペソ			7.294	-0.267	▲3.53
ブラジルリアル			25.870	-0.277	▲1.06
商品		(単位:米ドル)	3月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		76.68	-3.00	▲3.77
金	COMEX先物(期近物)		1,867.20	12.60	0.68

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

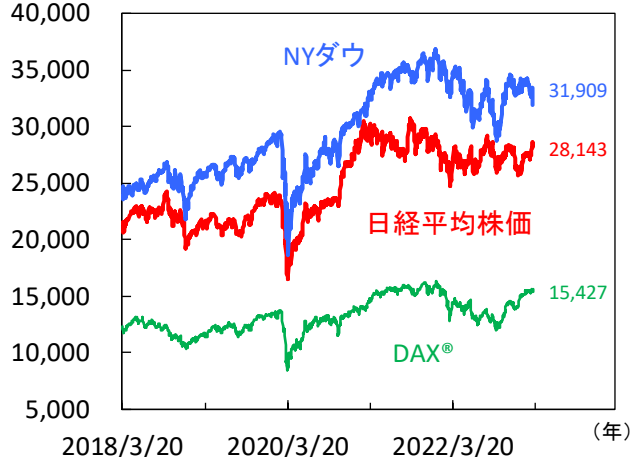
騰落幅、騰落率ともに2023年3月3日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

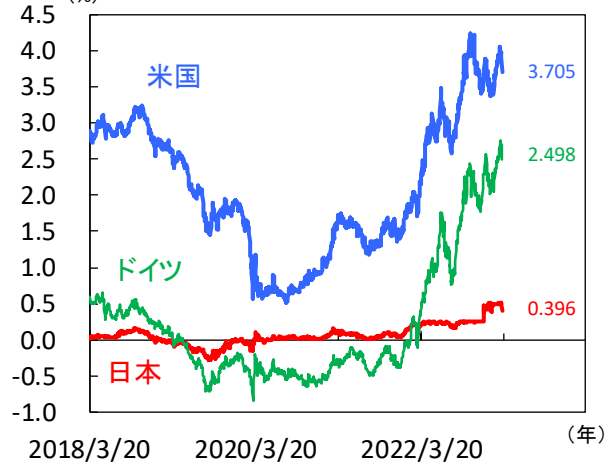
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

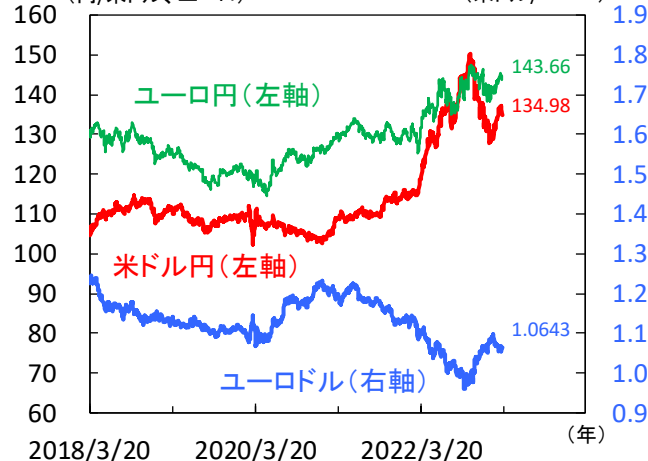
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年3月10日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 経済再開で景況感が改善、大規模金融緩和は植田日銀新体制へ引継ぎ

■ 賃金上昇率は特別給与のはく落で大幅減速

1月の現金給与総額は前年比+0.8%増加したものの、伸び率は昨年12月の同+4.1%から鈍化しました（図1）。特別給与が減少へ転じた影響が大きく、所定外給与の伸びも鈍化しました。製造業における大幅減産の影響で残業時間が縮小した影響とみられます。所定内給与は伸びが鈍化しましたが、今年の春闘ではベースアップの加速が見込まれるため上向き見通しです。一方、実質ベースでは前年比▲4.1%となり大幅な減少となりました。先行きも、実質賃金の減少が見込まれ、物価高騰に賃金上昇が追いつかない状況はしばらく続きそうです。

■ 景気の現状判断DIは4カ月ぶりに上昇

2月の景気ウォッチャー調査は景気の現状判断DIが52.0と4カ月ぶりに上昇しました（図2）。内訳をみると家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のいずれも上昇。家計動向関連では特に飲食関連が大きく上昇しており、判断理由としてインバウンド再開等による来客数・宿泊者数増加が多くあげられました。先行き判断DIも50.8と上昇しました。判断理由では新型コロナの感染症法上の5類移行や、マスク着用ルールの緩和を受けた人流再開を期待する声が多くみられました。経済活動の正常化により、サービス関連を中心に景況感が改善が続く見通しです。

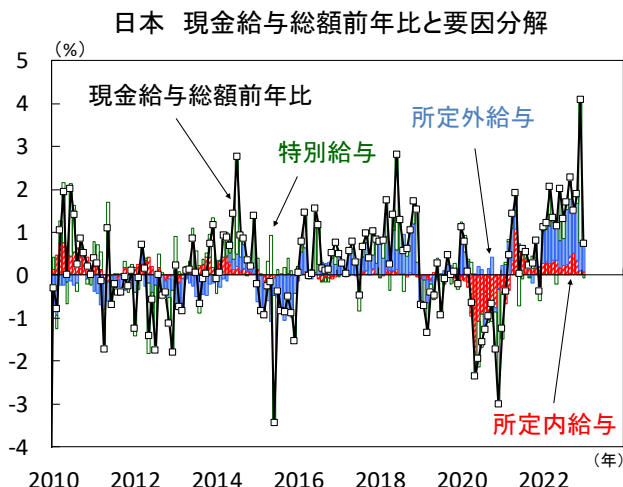
■ 日銀が金融緩和策の現状維持を決定

10日の金融政策決定会合で、日銀は大規模金融緩和策の現状維持を決定。事前予想通りでしたが、市場機能に改善がみられない中でさらなる緩和修正への警戒感がくすぶっていたため、修正がなかった事を受け10年国債利回りは日銀の許容上限0.5%を大きく下回り、為替市場で円が下落する場面も見られました（図3）。ただし、4月以降に政策修正があるとの見方は根強く、金利上昇圧力は再び強まる見通しです。国会は先週、日銀正副総裁の人事案に同意、大規模緩和策は様々な副作用とともに4月9日に発足する植田次期総裁の新体制に引き継がれます。

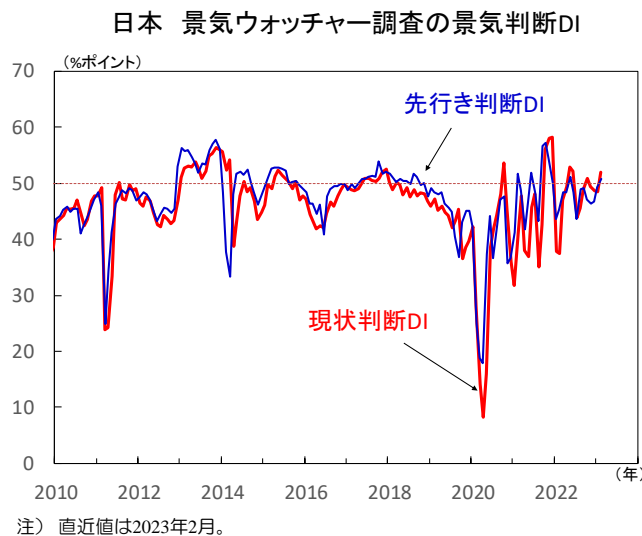
■ 日経平均株価は2週連続で上昇となったが

先週の日経平均株価は週間で+0.78%と2週連続上昇。米金利上昇圧力や経常収支悪化を受け、一時1ドル=137円台まで円安が進んだ事が好感され、9日まで5連騰となりました。先物とオプションの清算が重なるメジャー特別清算値（SQ）算出を意識した先物買いも継続。ただし、米銀破綻問題で10日に円が急伸するなど動揺も広がるなか、海外投資家（主体別売買動向では先物が3月第1週まで7週連続買い越し）の動向に要注意です。（向吉）

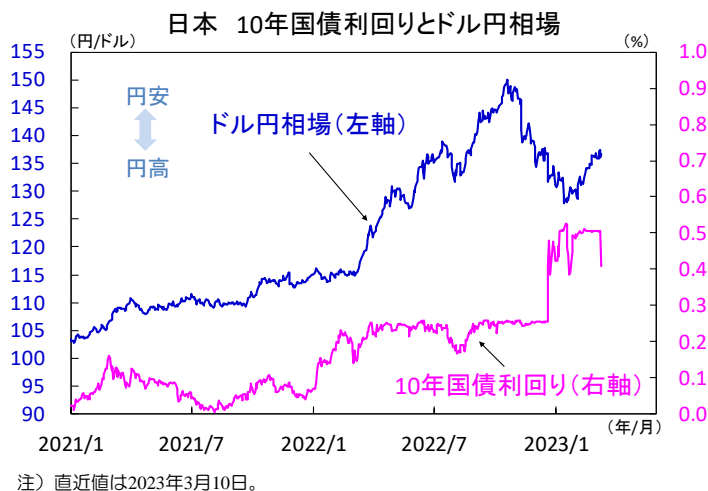
【図1】 現金給与総額の伸び率は大きく縮小



【図2】 先行き判断DIが9カ月ぶりに中立超え



【図3】 日銀の金融政策据え置きを受けて長期金利低下



米国 雇用統計結果や米銀破綻を巡る懸念を受け、米利上げ再加速観測が後退

■ 米シリコンバレー銀行破綻でリスクオフ

先週のS&P500は前週比▲4.6%と下落し、10年国債利回りは3.7%近傍まで低下しました。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が7-8日の議会証言で利上げペース拡大を示唆し、利上げ再加速観測が浮上しました。週末にかけては2月雇用統計が強弱入り混じる内容となるも、米シリコンバレー銀行の経営破綻を発端としたリスクオフで株安・金利低下が進みました。新興ハイテク企業を主要取引先とする同行は昨年末時点で全米16位の総資産を有しており、2008年の金融危機以降最大の米銀破綻となりました。急速な金融引き締めに伴う資金調達環境悪化や同行の健全性への懸念を背景に資金引き揚げが進んだ中で、保有する米国債やMBSなど有価証券の損失が膨らんで預金減少に対処できない状況に陥ったとみられます。米連邦預金保険公社(FDIC)は既に同行を管理し預金者保護に動き、FRBも金融機関に向けた緊急貸付プログラムを発表。金利先物市場では雇用統計や米金融システムへの懸念を受け、利上げ再加速観測が後退しています(図1)。

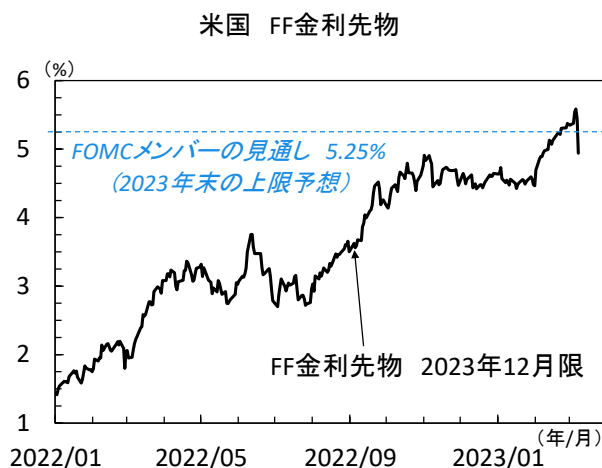
■ 3月FOMCを前に景気指標を見極める展開

7日にパウエルFRB議長は半期に一回の上院銀行委員会に出席。最新の経済データは予想以上に強いとして最終的な利上げ到達点が高くなる可能性を示唆した上、データ全体が引き締めペース加速を正当化すれば利上げペースを加速させる用意があるとも述べました。住宅除くコアサービス価格にディスインフレの兆候がほとんどみられないとし、インフレ高止まりへの警戒がうかがえます。他方、同氏は8日の下院金融サービス委員会で3月連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ幅は何も決定していないとし、今後公表される物価・雇用指標などデータ次第と発言。FRBによるデータ注視の姿勢が改めて示されました。

議会証言後に公表された2月雇用統計では労働需給ひっ迫が和らぐ兆しが確認されました。非農業部門雇用者数は前月差+31.1万人(1月+50.4万人)と民間サービス部門が伸びを牽引した一方、失業率が3.6%(同3.4%)、労働参加率が62.5%(同62.4%)と求職者増加に伴って上昇しました。平均時給は前年比+4.6%(同+4.4%)と加速しましたが(図2)、前月比では+0.2%(同+0.3%)と鈍化しました。

今週は消費者物価(14日)や小売売上高(15日)など2月景気指標が公表されます。米インフレ長期化の懸念は依然残るも、高頻度データは利上げ累積効果に伴う米景気減速を示唆しています(図3)。足元では米金融システムへの懸念もくすぶっています。3月FOMCを前に米金融当局者による発言が禁じられるため、不透明な米金融政策を巡り景気指標を見極める展開が続きそうです。(田村)

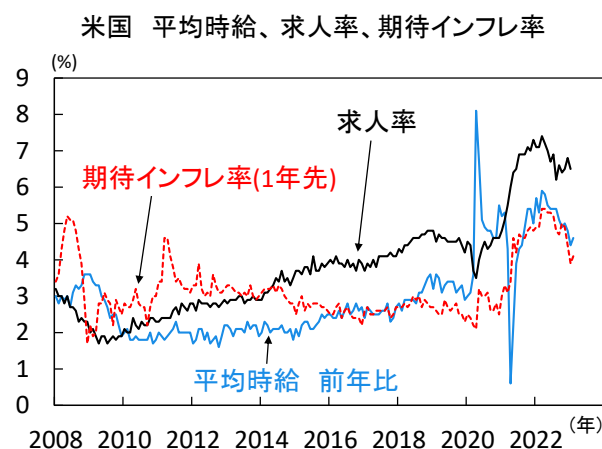
【図1】FF金利の年末予想はFOMC見通しを再び下回る



注) 直近値は2023年3月10日。FOMCメンバーの見通しは昨年12月FOMC時点。

出所) 米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】平均賃金は前年比で上昇も、前月比ベースで鈍化



注) 直近値は平均時給、ミシガン大学消費者信頼感の期待インフレ率(1年先)が2023年2月。求人率が同年1月。

出所) 米労働省、米ミシガン大学より当社経済調査室作成

【図3】高頻度データは米景気減速を示唆



注) 直近値はNY連銀の週次経済指数(WEI)が2023年3月3日終了週。同指数は10種類の高頻度データから構成され、同水準で四半期続いた場合に予想されるGDP前年比。実質GDP成長率は2022年10-12月期。

出所) 米NY連銀、米BEAより当社経済調査室作成



欧州 ECB（欧州中銀）理事会の金融引き締め継続姿勢にブレはないか？

■ 先週のユーロ相場は一進一退

先週のユーロ相場は対米ドルで一進一退でした。欧州中銀（ECB）チーフエコノミストのレーン理事を含むECB当局者の利上げ継続姿勢などのユーロ高材料と、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の利上げ再加速示唆などのユーロ安材料の綱引きが見られました（図1）。

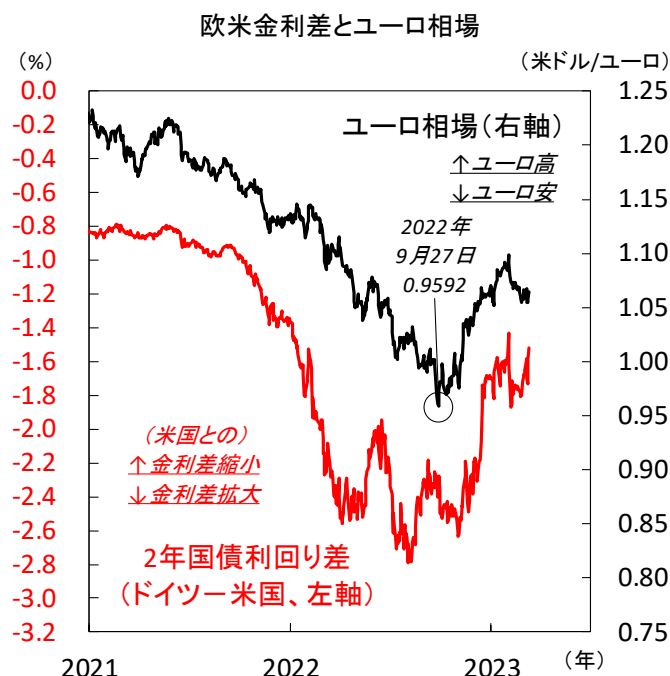
■ 欧州景気の先行きを楽観視できる状態か

ECBの利上げ継続方針の背景には、米国を上回るユーロ圏の高インフレ環境があります。他方、足元の消費は相対的に低調（図2）、ユーロ圏経済は冬場のガス不足危機を乗り越え、当初不安視された深刻な景気後退こそ回避したものの、先行きへの不透明感が根強い状態です。

■ ECBは3月も0.5%利上げ続行、だが今後は？

今週のECB理事会では3会合連続の0.5%利上げが濃厚です。しかし先週、利上げ積極派（オーストリア中銀総裁）に対し慎重派（イタリア同総裁）が反論する場面も見られるなど、当局内の見解も割れるなか、経済見通しや資産圧縮計画の変化には要注意です（図3）。（瀧澤）

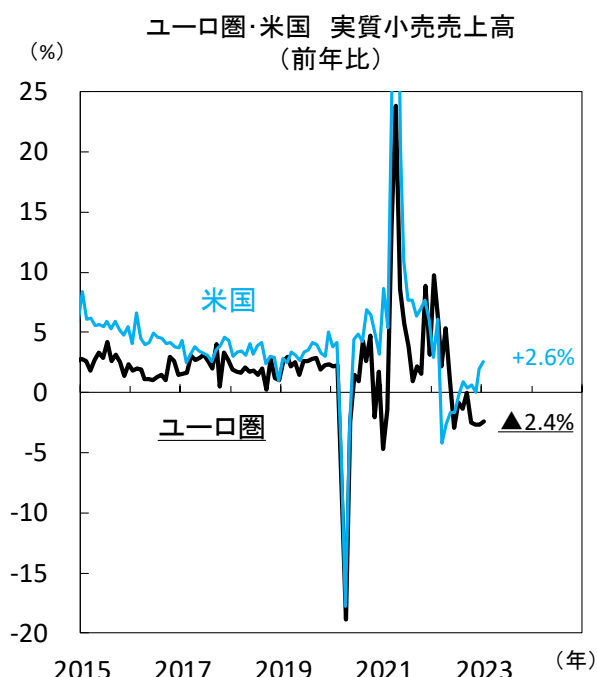
【図1】 ECBは大幅利上げ継続姿勢を堅持、
欧米金利差縮小を通じユーロ反発に寄与



注）上記期間内のユーロ安値を図示（終値ベース）。
直近値は2023年3月10日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】 景気失速を回避しつつあるユーロ圏、
だが消費回復の勢いでは米国に見劣り



注）直近値は2023年1月。

出所）欧州統計局、米商務省より当社経済調査室作成

【図3】 3月のECB理事会では経済見通しも公表、
金融引き締め継続を示唆する内容となるか？

ECBの経済見通し
（各指標上段：2022年12月、下段：2022年9月）

（単位：%）	2022年	2023年	2024年	2025年
実質GDP 成長率	3.4	0.5	1.9	1.8
	3.1	0.9	1.9	---
失業率	6.7	6.9	6.8	6.6
	6.7	6.9	7.0	---
インフレ率 （総合）	8.4	6.3	3.4	2.3
	8.1	5.5	2.3	---
インフレ率 （コア）	3.9	4.2	2.8	2.4
	3.9	3.4	2.3	---
3か月 EURIBOR	0.4	2.9	2.7	2.5
	0.2	2.0	2.1	---

注）インフレ率は消費者物価（HICP）ベース、コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコ除く総合。EURIBORは欧州銀行間取引金利。
2022年9月時点の2025年見通しは未公表。

出所）欧州中銀（ECB）より当社経済調査室作成



オーストラリア（豪） 豪中銀は利上げを継続するもタカ派姿勢は後退

■ 昨年10-12月期の実質GDP伸び率は減速

2022年10-12月期の実質GDPは前期比年率+1.9%と同年7-9月期の同+2.8%から減速しました（図1）。支出項目別では個人消費が大きく減速したほか、民間設備投資はマイナスに転じました。純輸出はGDPを大きく押し上げましたが、輸入が減少した事が主因であり輸出は減速しています。家計貯蓄率は4.5%と7-9月期の7.1%から低下し2017年7-9月期以来の低水準となっています。金利負担の増加が消費を抑制しており、過剰貯蓄の切り崩しによって個人消費は支えられるものの低調となる見込みです。

■ 1月の消費者物価はインフレ鈍化を示唆

1月の消費者物価は前年比+7.4%と昨年12月の同+8.4%から鈍化しました（図2）。主要品目別にみると旅行・宿泊の増勢が大きく鈍化し全体の伸び率低下に寄与しました。そのほか、生鮮野菜・果実の価格下落やガソリン価格の押し上げ幅縮小、住宅価格軟化を背景に住居も増勢が鈍化しました。豪中銀はインフレ率が昨年末にピークに達した可能性があるとの見方を示していましたが、1月消費者物価はこうした見方を支持するものになりました。

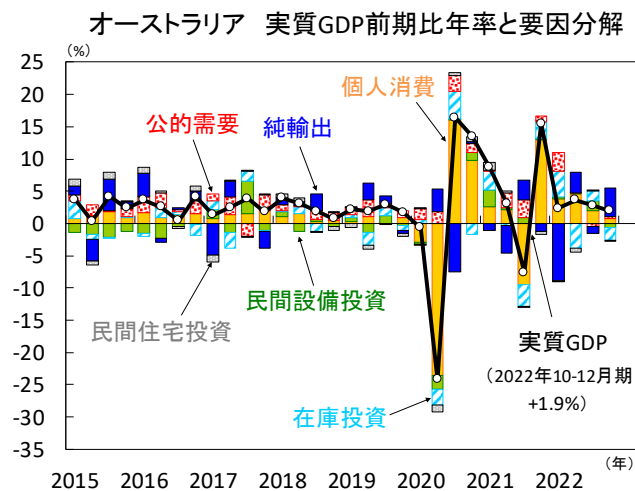
■ 豪中銀は利上げ継続もタカ派姿勢弱まる

豪中銀は7日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%pt引き上げ3.60%としました。声明文では、インフレ率を目標に戻すために金利をさらに引き上げる事が必要とし追加利上げを示唆しましたが、今回は「向こう数カ月にわたって」との文言が削除されました。この背景にはインフレ上振れ懸念が後退した事があり、月次消費者物価はインフレがピークに達した事を示し、賃金・物価スパイラルが発生するリスクは低下したとの見解が示されました。高インフレの期間が一時的と確信するためには、4月26日公表の1-3月期消費者物価でインフレ鈍化の確認が必要であり、それまでは利上げを継続するとみられます。政策金利は4月会合で3.85%に引き上げられ、5月会合で据え置きが決定される可能性があるかとみています。

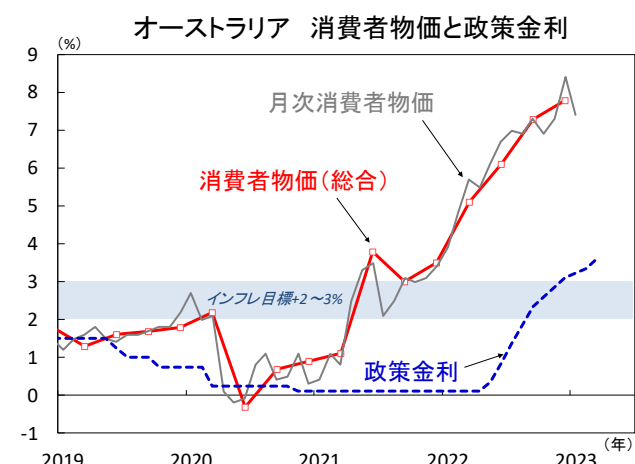
■ 豪ドル相場は上値の重い展開

豪ドル相場は米金融引き締め長期化観測を背景とする米ドル高や世界的なリスク回避色の強まりで軟調となっています（図3）。一方、金融市場では依然4%程度までの豪利上げが織り込まれており、豪中銀のタカ派姿勢継続が豪ドルの支えになるとみています。また、中国経済の正常化が進展している事も豪ドルには支援材料です。ただし、国内需要には弱さも目立ち始め景気減速とそれに伴う豪ドル安に警戒が必要でしょう。（向吉）

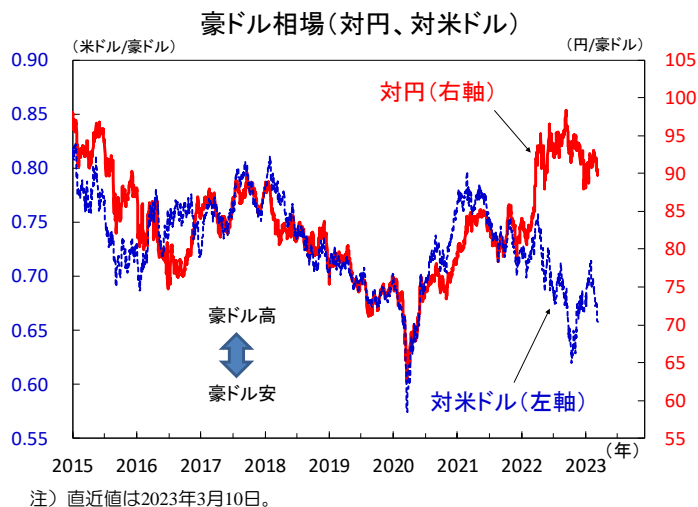
【図1】 実質GDP成長率は個人消費中心に減速



【図2】 消費者物価の上昇率はピークをうった可能性



【図3】 豪ドルは豪中銀のタカ派姿勢後退で軟化



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/6 月

(欧) 1月 小売売上高(前月比)
12月:▲1.6%、1月: +0.3%

3/7 火

(日) 1月 現金給与総額(速報、前年比)
12月: +4.1%、1月: +0.8%

(日) 春闘政策・制度要求実現3.7中央集会

(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)

(米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月: +107億米ドル、1月: +148億米ドル

(独) 1月 製造業受注(前月比)
12月: +3.4%、1月: +1.0%

(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの3.35%→3.60%

(豪) 1月 貿易収支(季調値)
12月: +130億豪ドル、1月: +117億豪ドル

(中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: ▲9.9%、1-2月: ▲6.8%
輸入 12月: ▲7.5%、1-2月: ▲10.2%

3/8 水

(日) 1月 経常収支(季調値)
12月: +1兆1,839億円
1月: +2,163億円

(日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月: 96.9、1月: 96.5
一致 12月: 99.1、1月: 96.1

(日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月: 48.5、2月: 52.0
先行き 1月: 49.3、2月: 50.8

(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)

(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)

(米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値)
12月: ▲672億米ドル、1月: ▲683億米ドル

(米) 1月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
12月: 1,123万件、1月: 1,082万件

(米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: +11.9万人、2月: +24.2万人

(欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: +0.4%
10-12月期: 0.0%(改定: +0.1%)

(独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲2.4%、1月: +3.5%

(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.50%→4.50%

(他) WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)開幕

3/9 木

(日) 日銀 金融政策決定会合(～10日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%

(日) 日銀正副総裁人事案採決(衆院)

(日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲1.1%
10-12月期: +0.1%(1次速報: +0.6%)

(日) 2月 工作機械受注(速報、前年比)
1月: ▲9.7%、2月: ▲10.7%

(米) 大統領予算教書発表

(米) パーFRB副議長講演

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月25日終了週: 19.0万件
3月4日終了週: 21.1万件

(中) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +2.1%、2月: +1.0%

(中) 2月 生産者物価(前年比)
1月: ▲0.8%、2月: ▲1.4%

3/10 金

(日) 日銀正副総裁人事案採決(参院)

(日) 黒田日銀総裁 記者会見

(日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月: ▲1.3%、1月: ▲0.3%

(日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月: +9.5%、2月: +8.2%

(米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +50.4万人、2月: +31.1万人
平均時給(前年比)
1月: +4.4%、2月: +4.6%
失業率
1月: 3.4%、2月: 3.6%

(英) 1月 月次実質GDP(前月比)
12月: ▲0.5%、1月: +0.3%

(英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.3%、1月: ▲0.3%

(加) 2月 失業率
1月: 5.0%、2月: (予)5.1%

(中) 2月 社会融資総量(*)
1月: +5兆9,800億元
2月: +3兆1,600億元

(中) 2月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
1月: +12.6%、2月: +12.9%

(印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +4.3%、1月: +5.2%

(伯) 2月 消費者物価(IPCA、前年比)
1月: +5.77%、2月: +5.60%

(他) 米・EU首脳会談(ワシントン)

3/11 土

(日) 東日本大震災から12年

3/13 月

(日) マスク着用が個人の判断に

(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

(中) 全人代閉幕

(印) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +6.52%、2月: (予)+6.35%

3/14 火

(米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月: 90.3、2月: (予)NA

(米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: +6.4%、2月: (予)+6.0%
除く食品・エネルギー
1月: +5.6%、2月: (予)+5.5%

(欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)

(伊) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.6%、1月: (予)▲0.4%

(英) 1月 平均週給(前年比)
12月: +5.9%、1月: (予)+5.7%

(英) 1月 失業率(ILO基準)
12月: 3.7%、1月: (予)3.8%

(豪) 2月 NAB企業信頼感指数
1月: +6、2月: (予)NA

(豪) 3月 消費者信頼感指数(前月比)
2月: ▲6.9%、3月: (予)NA

3/15 水

(日) 政府・経済界・労働界3者の政労使会議

(日) 春闘集中回答日

(日) 金融政策決定会合議事要旨(1月17-18日分)

(米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月: +6.0%、2月: (予)+5.4%

(米) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +3.0%、2月: (予)▲0.3%

(米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: ▲5.8、3月: (予)▲7.9

(米) 3月 NAHB住宅市場指数
2月: 42、3月: (予)42

(欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲1.1%、1月: (予)+0.5%

(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→(予)2.75%

(中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +1.3%、1-2月: (予)+2.6%

(中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: ▲1.8%、1-2月: (予)+3.4%

(中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初率、前年比)
12月: +5.1%、1-2月: (予)+4.0%

(中) 1-2月 都市部調査失業率
12月: 5.5%、1-2月: (予)5.3%

3/16 木

(日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月: +1.6%、1月: +1.8%

(日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報)
1月: ▲3兆4,986億円
2月: (予)▲1兆694億円

(米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比)
1月: +0.8%、2月: (予)NA

(米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
1月: 130.9万件、2月: (予)131.0万件

(米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月: ▲24.3、3月: (予)▲14.5

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月4日終了週: 21.1万件
3月11日終了週: (予)20.5万件

(欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 3.00%→(予)3.50%
預金ファンディン金利: 2.50%→(予)3.00%
限界貸付金利: 3.25%→(予)3.75%

(欧) ラガルドECB総裁 記者会見

(豪) 2月 失業率
1月: 3.7%、2月: (予)3.6%

(他) 10-12月期 ニューゼaland 実質GDP(前期比)
7-9月期: +2.0%、10-12月期: (予)▲0.2%

(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レホ金利: 5.75%→(予)5.75%

(他) 韓国 尹大統領が訪日(～17日)

3/17 金

(米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: 0.0%、2月: (予)+0.4%

(米) 2月 景気先行指数(前月比)
1月: ▲0.3%、2月: (予)▲0.2%

(米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月: 67.0、3月: (予)67.0

3/18 土

(露) ウクライナのクリミア併合から9年

3/19 日

(日) 岸田首相がインド訪問(～21日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

